

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		2/15 （2/8との比較）	2/15 （2/8との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方角性 （※6）	方向性 （※7）		
カナダ 	AAA	1.90% （ +0.02 ）	83.43円 （ +0.96% ）	+2.1% 2018年3Q	1.75%	発表された製造業売上高は市場予想を下回る結果。OPEC（石油輸出国機構）の1月原油生産量の減少が確認されたことを受け、原油価格が上昇したことなどから、カナダドルは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	卸売売上高や小売売上高などが発表予定。発表される自動車を除く小売売上高はガソリン価格の下落などから、市場予想を下回る可能性があり、注意が必要。債券・為替市場はともに上値の重い展開を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		
ブラジル 	BB-	7.97% （ ▲0.31 ）	29.84円 （ +1.41% ）	+1.3% 2018年3Q	6.50%	発表された小売売上高は市場予想を下回る結果。公表された年金改革法案が、前テメル政権時よりも積極的な財政健全化策だと評価されたことなどから、レアルは対円で上昇。国債利回りは低下。	IPCA（インフレ率）などが発表予定。ネット新中銀総裁のもと、財政再建へ今後さらなる利下げが行われるかには要注目。債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Ba2	 金利横ばい		 景気回復	 据え置き局面		
メキシコ 	A-	8.17% （ +0.06 ）	5.74円 （ ▲0.23% ）	+1.8% 2018年4Q	8.25%	発表された鉱工業生産は市場予想を下回る結果。メキシコ政府は国営石油会社ペメックスに対する救済案を発表したものの、不十分だとの見方が広がったことなどから、メキシコペソは対円で下落。国債利回りは上昇。	中銀の金融政策決定会合の議事録などが発表予定。ハト派的な内容が予想される、利上げサイクルの終わりが再確認できるかどうかには要注目。債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を予想。
	A3	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		2/15 （2/8との比較）	2/15 （2/8との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
オーストラリア 	AAA	2.10% （▲0.00）	78.90円 （+1.42%）	+2.8% 2018年3Q	1.50%	発表された消費者信頼感指数は前回分を上回る結果。米中通商協議進展期待が高まるなど、リスクセンチメントが改善したことなどから、豪ドルは対円で上昇。国債利回りは横ばい。	製造業PMIや失業率などが発表予定。米政府機関閉鎖が回避されるなど、足元の不安要素が一部払しょくされたことに加え、引き続き米中通商協議進展期待が高まっていることなどから、為替市場は底堅い動きを想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ニュージーランド 	AA+	2.19% （+0.09）	75.87円 （+2.54%）	+2.6% 2018年3Q	1.75%	中銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定。声明文の内容が中立的だったことを受け、利下げ観測が後退したことなどから、ニュージーランドドルは上昇。国債利回りは上昇。	パフォーマンス・サービス指数やPPI（生産者物価指数）、クレジットカード支出などが発表予定。債券・為替市場はともに米中通商協議や米国株式市場などを受けたリスク許容度の変化に影響を受けやすい展開を予想。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.62% （▲0.03）	12.79円 （+0.68%）	+1.7% 2018年4Q	0.75%	発表されたCPIは市場予想を下回る結果となったものの、相場への影響は限定的。市場のリスク許容度が高まったことなどから、ノルウェークローネは対円で上昇。国債利回りは低下。	特段重要な経済指標等の発表はなし。米中通商協議や米国株式市場など、海外を起点としたリスク許容度の変化に影響を受けやすい展開を予想。為替市場は、原油価格が好調に推移していることなどから底堅い推移を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気拡大	 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		2/15 （2/8との比較）	2/15 （2/8との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
南アフリカ 	BB+	7.98% （+0.16）	7.85円 （▲2.57%）	+1.1% 2018年3Q	6.75%	発表された小売売上高や鉱物生産量は市場予想を下回る結果。国営電力会社エスコムの大規模な計画停電実施の発表に対して、市場で懸念が広がっていることなどから、ランドは対円で下落。国債利回りは上昇。	CPIなどが発表予定。市場では前年比で鈍化を見込む。週内の公表が予定される2019年度予算で経営難に陥っている国営電力会社エスコムへどのような支援策が示されるのかには要注目。為替市場は上値の重い展開を想定。
	Baa3	 金利横ばい		 景気停滞	 据え置き局面		
インドネシア 	BBB-	7.84% （+0.09）	0.78円 （▲0.33%）	+5.2% 2018年4Q	6.00%	発表された貿易収支は市場予想を下回る結果。国債入札では、投資家の需要の力強さが確認。また、海外投資家の証券売買フローの純流出が見られたことなどを背景に、ルピアは対円で下落。国債利回りは上昇。	中銀による金融政策決定会合を予定。足元のルピアが底堅く推移することなどから、政策金利は据え置かれる見込み。債券・為替市場はともに引き続き米国株式市場や米中通商協議など外部要因に影響を受けやすい展開を想定。
	Baa2	 金利横ばい		 景気拡大	 据え置き局面		
インド 	BBB-	7.05% （▲0.10）	1.55円 （+0.60%）	+7.1% 2018年3Q	6.25%	発表された貿易収支は市場予想を下回る結果。原油価格が低位で推移していることを受け、原油消費量の約8割を輸入に依存する同国にプラスに働くことなどから、インドルピーは対円で上昇。国債利回りは低下。	特段重要な経済指標等の発表はなし。引き続き原油価格の動向には注意が必要。債券・為替市場はともに、米国株式市場や米中通商協議など外部要因に影響を受けやすい展開を想定。
	Baa2	 金利上昇		 景気回復	 据え置き局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（南アフリカ：3年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。

※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

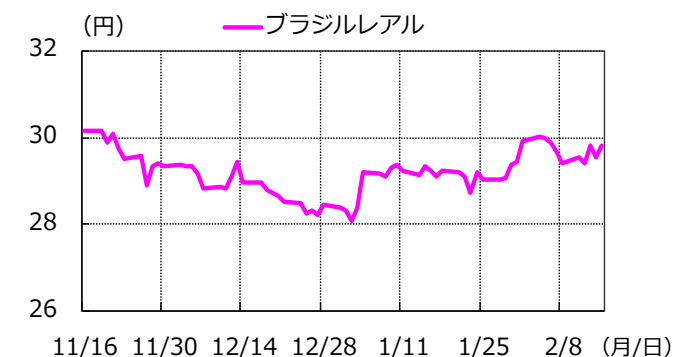
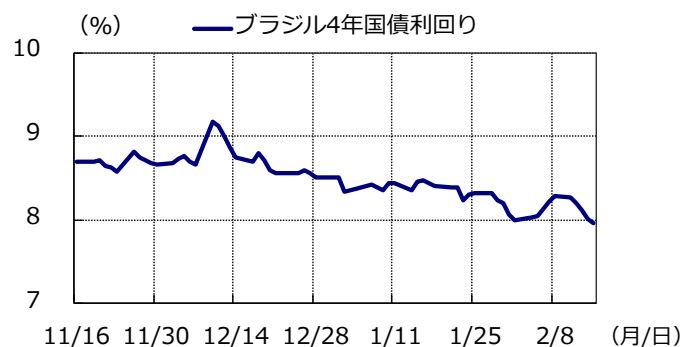
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/11/16～2019/2/15

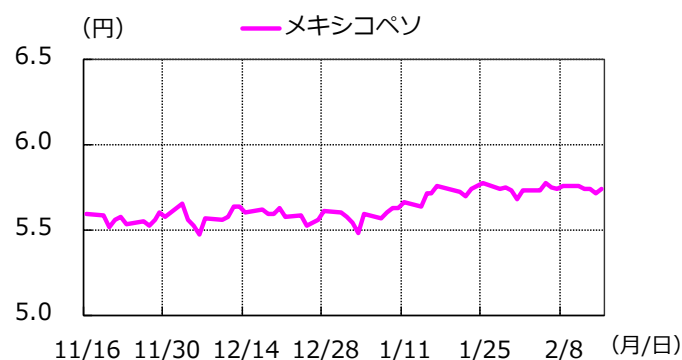
カナダ



ブラジル



メキシコ

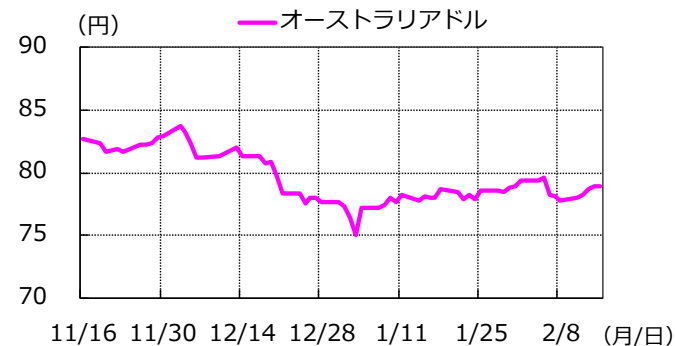


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

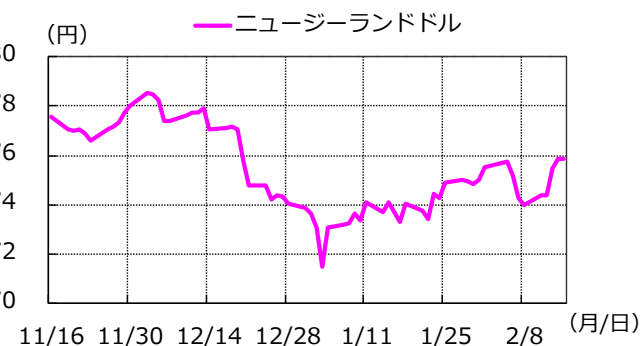
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/11/16～2019/2/15

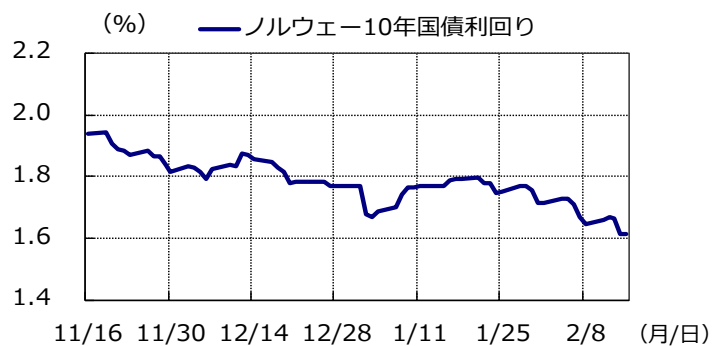
オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー

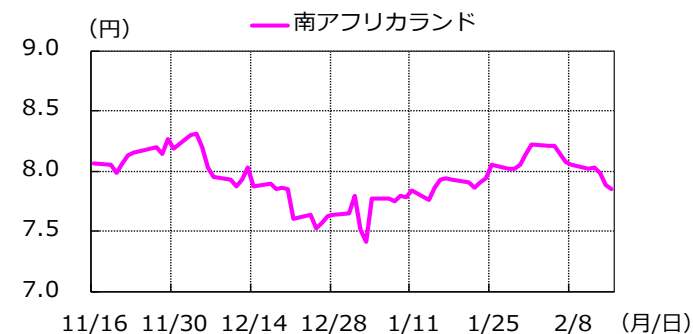


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

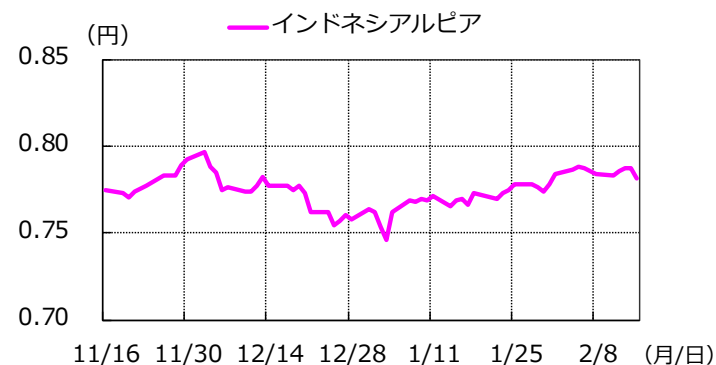
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/11/16～2019/2/15

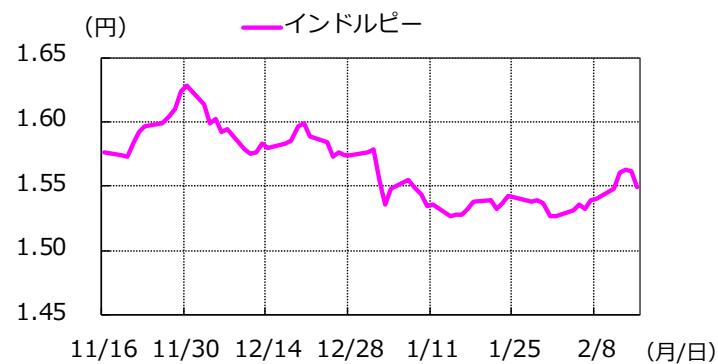
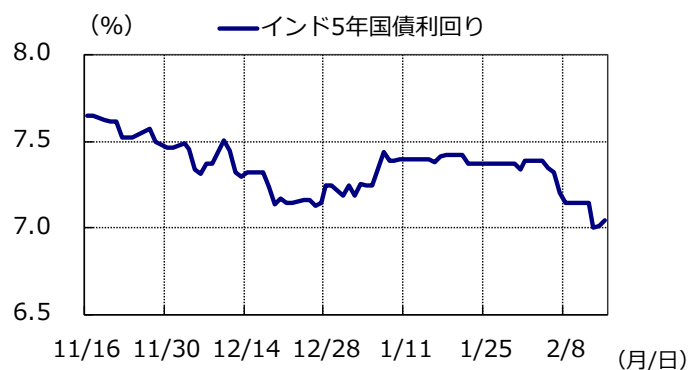
南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

〔ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。〕

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。